

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期  
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貴太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って  
おります。)  
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店  
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間		自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高	(千円)	5,385,324	5,293,342	2,743,424	2,636,214	10,496,035
経常利益	(千円)	263,982	457,819	144,477	177,119	372,058
四半期(当期)純利益	(千円)	199,349	341,320	84,749	179,654	246,268
純資産額	(千円)			8,374,164	8,726,538	8,438,156
総資産額	(千円)			15,951,215	17,478,734	15,870,406
1株当たり純資産額	(円)			517.79	539.66	521.80
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.23	21.11	5.21	11.11	15.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			52.5	49.9	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	484,474	107,776			1,038,161
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,708	2,293			232,742
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	702,796	1,066,728			255,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			4,630,675	5,753,540	4,577,379
従業員数	(名)			315	310	313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第61期第2四半期連結累計期間、第61期第2四半期連結会計期間、第61期、第62期第2四半期連結累計期間、第62期第2四半期連結会計期間においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	310 (34)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	266
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当グループは、各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメントですが、品目別に生産実績を記載しております。

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
サーマルトランスファーマディア	1,038,134	
インパクトリボン	285,261	
テープ類	516,600	
機能性フィルム	299,589	
その他	146,848	
計	2,286,434	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当グループは、各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメントですが、品目別に受注実績を記載しております。

当第2四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
サーマルトランスファーマディア	1,102,788		358,319	
インパクトリボン	441,511		175,159	
テープ類	560,902		394,544	
機能性フィルム	211,086		36,290	
その他	339,220		147,898	
計	2,655,510		1,112,212	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当グループは、各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメントですが、品目別に販売実績を記載しております。

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
サーマルトランスファーマディア	1,060,250	
インパクトリボン	432,064	
テープ類	505,029	
機能性フィルム	297,436	
その他	341,433	
計	2,636,214	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態および経営成績について異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国の活発な経済活動に支えられ輸出企業を中心とする企業収益の改善が期待されました。しかしながら、平成23年3月11日東北地方を中心として東日本全体に大きな損害をもたらした東日本大震災とその後の福島第1原子力発電所事故などの影響から、経済活動全体が急速に停滞する大きな影響を受けました。震災からの復興活動は開始されたものの原子力発電所事故の収束にはまだ時間を要する見込みで、経済活動の回復は不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当グループは新たな商品分野として取り組んでまいりました機能性フィルムおよび主力製品であるバーコード用リボン、修正テープなどの拡販活動を進めるとともに、原材料を確保して安定した生産に努めること、ならびに原材料コストアップを吸収するための収益改善活動を進めることに注力してまいりました。

生産面におきましては、サプライチェーンの問題などから主要原材料の調達難および価格高騰という厳しい状況に直面しましたが、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を通じて、徹底した効率化を推進し収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、26億3千6百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は1億8千1百万円(前年同四半期比7.0%減)、経常利益は1億7千7百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。

四半期純利益は投資有価証券の売却益の計上、関係会社清算にともなう投資資金の回収益の計上の一方、法人税等の計上はありましたが、1億7千9百万円(前年同四半期比112.0%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めましたが、震災にともなう市場環境の変化により、全体では10億6千万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動と景気回復による需要増などにより、全体では4億3千2百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

テープ類は、国内外で景気回復による需要の改善があり、震災の影響を受けたものの全体では5億5百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

機能性フィルムは、国内外で新たな性能を持つ新製品の拡販など営業活動に努めた結果、全体では2億9千7百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

その他は、全体では3億4千1百万円(前年同四半期比16.4%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、174億7千8百万円(前連結会計年度末比10.1%増)と、前連結会計年度末に比べ16億8百万円の増加となりました。これは、主に借入の実行による現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、87億5千2百万円(前連結会計年度末比17.8%増)と、前連結会計年度末に比べ13億1千9百万円の増加となりました。これは、主に金融機関より長期借入の実行をしたことなどによるものであります。

純資産は、87億2千6百万円(前連結会計年度末比3.4%増)と、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保の一方でたな卸資産の増加などがあり7千8百万円の収入となり、前年同四半期比では3億8千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の一方で関係会社の清算による収入などがあり7千5百万円の収入となり、前年同四半期比では6千1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済などにより7億9千2百万円の支出となり、前年同四半期比では5億1千2百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末残高に比べ6億3千8百万円減少し、57億5千3百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億9百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。

なお、サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドの設備については、平成23年5月にすべての設備について売却が完了いたしました。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数	631個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(注)	631,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)	263円
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 263円 資本組入額 132円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要す。ただし、定年、任期満了による退任・退職、会社都合等の理由により、これらの地位を喪失した場合は、退任・退職の時点から6ヶ月間に限り新株予約権の行使を認める。なお、上記の条件にかかわらず、新株予約権者が当社監査役、関係会社取締役、監査役、正社員の地位となった場合、当該時点から1年間に限り新株予約権の行使を認めるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 その他の条件は、平成16年3月30日の株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当第2四半期会計期間において、1名の権利喪失により、新株予約権の数3個と新株予約権の目的となる株式の数3,000株は、失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成23年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.14
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	803	4.49
赤城 耕太郎	兵庫県西宮市	531	2.97
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	499	2.79
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	427	2.39
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	319	1.79
赤城 慎太郎	兵庫県西宮市	279	1.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	238	1.33
計		7,871	44.00

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,724千株(9.64%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成23年6月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,724,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,000	16,078	同上
単元未満株式	普通株式 92,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		16,078	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式537株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	1,724,000		1,724,000	9.63
計		1,724,000		1,724,000	9.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	126	130	120	112	121	116
最低(円)	111	116	80	99	103	109

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務執行役員 企画室担当	常務取締役	常務執行役員 営業統括担当 兼 東京支店長	赤城 耕太郎	平成23年7月11日
取締役	常務執行役員 管理部担当 兼 環境・品質統制室担当 兼 管理部長 兼 環境・品質統制室長	取締役	常務執行役員 管理部長 兼 環境・品質統制室長	近藤 喜章	平成23年7月11日
取締役	常務執行役員 営業担当 兼 東京支店長	取締役	常務執行役員 営業部担当	中島 昭彦	平成23年7月13日
取締役	常務執行役員 生産統括部長 兼 購買部長	取締役	常務執行役員 生産統括部長	中黒 章治	平成23年7月13日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,863,502	4,687,428
受取手形及び売掛金	3,096,280	3,306,367
有価証券	100,030	150,159
商品及び製品	706,781	653,043
仕掛品	547,886	464,664
原材料及び貯蔵品	777,702	409,635
その他	163,297	105,115
貸倒引当金	3,129	7,070
流動資産合計	11,252,351	9,769,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,483,692	1,522,639
機械装置及び運搬具（純額）	1,381,089	1,436,581
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	395,658	37,353
その他（純額）	172,768	163,919
有形固定資産合計	5,114,955	4,842,239
無形固定資産	1,203	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	741,926	755,241
その他	368,397	502,269
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	1,110,223	1,257,410
固定資産合計	6,226,383	6,101,063
資産合計	17,478,734	15,870,406

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,636,009	1,981,308
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	761,511	1,017,409
未払法人税等	164,342	23,411
未払消費税等	5,861	17,787
設備関係支払手形	325,444	86,658
その他	462,954	318,763
流動負債合計	3,456,123	3,445,339
固定負債		
長期借入金	4,421,100	3,128,000
退職給付引当金	683,475	678,586
役員退職慰労引当金	71,995	86,066
その他	119,500	94,257
固定負債合計	5,296,072	3,986,910
負債合計	8,752,196	7,432,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	1,301,712	1,025,077
自己株式	275,301	275,190
株主資本合計	8,814,152	8,537,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,358	90,772
為替換算調整勘定	176,972	190,245
評価・換算差額等合計	87,613	99,472
純資産合計	8,726,538	8,438,156
負債純資産合計	17,478,734	15,870,406

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,385,324	5,293,342
売上原価	3,926,171	3,833,417
売上総利益	1,459,152	1,459,924
販売費及び一般管理費	1 1,113,556	1 1,007,718
営業利益	345,596	452,205
営業外収益		
受取利息	7,987	4,918
受取配当金	10,681	10,838
為替差益	-	9,109
雑収入	18,460	19,266
営業外収益合計	37,129	44,132
営業外費用		
支払利息	36,942	37,332
為替差損	71,708	-
雑損失	10,092	1,185
営業外費用合計	118,742	38,517
経常利益	263,982	457,819
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,358
関係会社清算益	-	29,532
補助金収入	30,000	-
特別利益合計	30,000	49,890
特別損失		
固定資産圧縮損	30,000	-
投資有価証券評価損	40,138	-
減損損失	10,330	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,811
特別損失合計	80,469	8,811
税金等調整前四半期純利益	213,513	498,899
法人税等	2 14,163	2 157,578
少数株主損益調整前四半期純利益	-	341,320
四半期純利益	199,349	341,320

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,743,424	2,636,214
売上原価	1,983,333	1,945,397
売上総利益	760,091	690,817
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 564,563	<sup>1</sup> 508,892
営業利益	195,528	181,924
営業外収益		
受取利息	4,529	2,741
受取配当金	10,664	10,821
雑収入	7,216	9,895
営業外収益合計	22,409	23,457
営業外費用		
支払利息	17,670	19,420
為替差損	49,587	7,702
雑損失	6,203	1,139
営業外費用合計	73,460	28,262
経常利益	144,477	177,119
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,358
関係会社清算益	-	29,532
補助金収入	30,000	-
特別利益合計	30,000	49,890
特別損失		
固定資産圧縮損	30,000	-
投資有価証券評価損	40,138	-
減損損失	10,330	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288
特別損失合計	80,469	288
税金等調整前四半期純利益	94,008	226,721
法人税等	<sup>2</sup> 9,259	<sup>2</sup> 47,067
少数株主損益調整前四半期純利益	-	179,654
四半期純利益	84,749	179,654

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	213,513	498,899
減価償却費	291,241	229,509
減損損失	10,330	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,516	4,873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,079	14,070
受取利息及び受取配当金	18,668	15,756
支払利息	36,942	37,332
補助金収入	30,000	-
固定資産圧縮損	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,811
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,358
投資有価証券評価損益(は益)	40,138	-
関係会社清算損益(は益)	-	29,532
売上債権の増減額(は増加)	379,678	215,473
たな卸資産の増減額(は増加)	34,628	494,322
仕入債務の増減額(は減少)	51,165	350,566
未払又は未収消費税等の増減額	31,946	11,925
その他	255,392	84,445
小計	508,133	142,812
利息及び配当金の受取額	18,668	15,756
利息の支払額	36,942	37,332
法人税等の支払額	5,384	13,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,474	107,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	168,970	229,253
投資有価証券の取得による支出	2,900	2,993
投資有価証券の売却による収入	250	38,860
貸付けによる支出	394	-
貸付金の回収による収入	2,915	1,641
関係会社の清算による収入	-	146,540
補助金の受取による収入	30,000	-
その他	41,392	7,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,708	2,293

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	308,798	562,798
リース債務の返済による支出	4,441	6,176
自己株式の取得による支出	18,975	111
配当金の支払額	64,988	64,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,796	1,066,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,032	3,950
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,080,530	1,176,161
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,144	4,577,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,630,675	1 5,753,540

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は9,144千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,047千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)にもとづく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)にもとづく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,198,226千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,965,482千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 269,043千円 退職給付引当金繰入額 26,109 役員退職慰勞引当金繰入額 5,795 貸倒引当金繰入額 4,708 技術研究費 292,509  2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しております。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 257,980千円 退職給付引当金繰入額 23,310 役員退職慰勞引当金繰入額 4,612 技術研究費 212,246  2 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 132,747千円 退職給付引当金繰入額 13,104 役員退職慰勞引当金繰入額 2,975 貸倒引当金繰入額 4,408 技術研究費 147,245  2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しております。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び賞与 131,402千円 退職給付引当金繰入額 11,655 役員退職慰勞引当金繰入額 2,412 技術研究費 109,935  2 同左



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,641,550千円	現金及び預金 5,863,502千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,875	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 109,961
現金及び現金同等物 4,630,675	現金及び現金同等物 5,753,540

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日  
至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,894,877

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,724,537

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,433,924	309,500	2,743,424		2,743,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,000	5,920	235,921	(235,921)	
計	2,663,924	315,421	2,979,346	(235,921)	2,743,424
営業利益	195,189	2,993	198,182	(2,653)	195,528

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,796,276	589,047	5,385,324		5,385,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462,077	14,131	476,208	(476,208)	
計	5,258,353	603,178	5,861,532	(476,208)	5,385,324
営業利益	349,741	1,254	350,995	(5,399)	345,596

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	438,121	194,583	170,506	803,212
連結売上高(千円)				2,743,424
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	7.1	6.2	29.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	879,992	407,343	296,735	1,584,072
連結売上高(千円)				5,385,324
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	7.6	5.5	29.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金( )	5,182,611	5,202,919	20,308

( ) 長期借入金には、一年以内長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(長期借入金)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当グループの行っておりますストック・オプション等は、四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産の金額に重要性がないため記載していません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
539.66円	521.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,726,538	8,438,156
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,726,538	8,438,156
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	1,724,537	1,723,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,170,340	16,171,291

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 12.23円	1株当たり四半期純利益 21.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	199,349	341,320
普通株式に係る四半期純利益(千円)	199,349	341,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,300,577	16,170,822
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.21円	1株当たり四半期純利益	11.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	84,749	179,654
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,749	179,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,268,602	16,170,616
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

フジコピアン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

フジコピアン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。